

審査の結果の要旨

氏名 張 建

1990年代以降、市場経済への急速な転換を遂げてきた中国では、教育政策においても、教育の規模拡大の必要性和教育への公的投資の不足というジレンマの中で、学費の上昇と私費生制度の導入を柱とする教育の市場化が推進されてきた。本論文は、こうした政策転換が後期中等教育段階における生徒の進路選択や学校生活にいかなる影響を及ぼしているかを、山東省済南市の中学生・高校生に対する質問紙調査データの計量分析により検討している。

第一章では、重点高校・非重点高校・職業類高校という高校の階層構造と、生徒の出身家庭の社会階層との対応関係が、学業成績をコントロールした上でも強固に存在することが明らかにされる。特に、重点高校の私費生ルートは社会上層の生徒に多く利用されていることが指摘されている。

第二章では、ブルデューの文化資本概念に基づき、家庭の文化資本と高校生の学業達成との関係が分析される。分析の結果、今回の調査において文化資本は、両親の収入に強く規定される「階層文化資本」と両親の学歴に規定される「学校文化資本」との二種類に区別できること、これらのうち後者は他の諸要因の影響をコントロールしても生徒の学業達成に正の影響を及ぼすが、前者はむしろ負の影響を及ぼしていることが明らかになり、独特な再生産モデルが見出された。

第三章では、各高校種における学校文化の特徴と、それらに対する生徒の適応／逸脱が社会階層にいかん影響されているかが検討される。その結果、高校種によって伝達される知識の威信や生徒の管理・評価の厳しさが異なること、社会階層と各学校種への適応との間に対応関係があること観察された。さらに、高校種よりも各高校内部での学業成績上の地位が「地位欲求不満」のメカニズムを通じて逸脱行動を発生させていることが見出された。

第四章では、高校生の卒業後の進路意識に対する規定要因が検討される。その結果、高校種の影響に加えて上位階層出身者ほど四年制普通大学を志望すること、大学選択に関しては上位階層の生徒ほど大学の威信を重視し、下位階層ほど経済的負担を重視していることが明らかにされている。

終章では、上記各章の分析結果を総括した上で、中国における教育市場化政策が、生徒の出身社会階層による不平等を顕在化させていることが指摘される。

さらに、本論文の末尾には、1980年代以降の中国における高校政策の変化と、済南市の社会経済構造と教育システムに関する概観が、補論として添えられている。

以上のように、本研究は、教育社会学の諸知見を中国の一都市における中等教育に適用し、後発的経済発展を急激に遂げている社会に固有の社会階層と教育との対応関係が存在することを実証的に解明している。特定地域を対象とした一時期の研究であることの限界や、概念や分析をさらに精緻化する余地は残されているとはいえ、中国では中等教育に関する社会学的研究が遅れていることを鑑みるならば、本研究は中国の教育研究に多大な貢献をなすものである。以上により、博士（教育学）の学位論文として十分な水準に達しているものと認められる。